

貸借対照表
(平成29年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,227,031,805	固定負債	35,477
有形固定資産	3,513,256	地方債	-
事業用資産	2,300,643	長期未払金	-
土地	293,406	退職手当引当金	35,477
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,382,020	その他	-
建物減価償却累計額	-2,374,783	流動負債	25,863
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,851
航空機	-	預り金	23,012
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	61,340
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,260,003,348
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	6,513,321,395
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,126,750		
物品減価償却累計額	-1,914,137		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,223,518,549		
投資及び出資金	584,700		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	584,700		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,152,484		
長期貸付金	-		
基金	4,173,824,087		
減債基金	-		
その他	4,173,824,087		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,042,722		
流動資産	6,546,354,278		
現金預金	6,479,670,654		
未収金	37,305,851		
短期貸付金	-		
基金	32,971,543		
財政調整基金	32,971,543		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,593,770		
資産合計	10,773,386,083	純資産合計	10,773,324,743
		負債及び純資産合計	10,773,386,083

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城県市町村総合事務組合	比例連結(0.05%)	加入団体

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	303,557,398,494
業務費用	7,448,647,668
人件費	10,147,090
職員給与費	7,393,628
賞与等引当金繰入額	2,851
退職手当引当金繰入額	-2,763
その他	2,753,374
物件費等	1,811,341,012
物件費	1,810,786,109
維持補修費	336,134
減価償却費	148,969
その他	69,800
その他の業務費用	5,627,159,566
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	8,732,275
その他	5,618,427,291
移転費用	296,108,750,826
補助金等	296,108,723,753
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	27,073
経常収益	743,959,251
使用料及び手数料	94,965
その他	743,864,286
純経常行政コスト	302,813,439,243
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	302,813,439,243

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城県市町村総合事務組合	比例連結(0.05%)	加入団体

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,403,517,205	5,474,156,364	4,929,360,841	
純行政コスト(△)	-302,813,439,243		-302,813,439,243	
財源	303,183,246,782		303,183,246,782	
税収等	173,441,075,331		173,441,075,331	
国県等補助金	129,742,171,451		129,742,171,451	
本年度差額	369,807,539		369,807,539	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,209,774,871	1,209,774,871	
有形固定資産等の増加		526,369	-526,369	
有形固定資産等の減少		-148,969	148,969	
貸付金・基金等の増加		493,943,229	-493,943,229	
貸付金・基金等の減少		-1,704,095,500	1,704,095,500	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-1	-4,378,145	4,378,144	
本年度純資産変動額	369,807,538	-1,214,153,016	1,583,960,554	
本年度末純資産残高	10,773,324,743	4,260,003,348	6,513,321,395	

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城県市町村総合事務組合	比例連結(0.05%)	加入団体

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	303,548,519,877
業務費用支出	7,439,769,051
人件費支出	10,149,717
物件費等支出	1,811,341,265
支払利息支出	-
その他の支出	5,618,278,069
移転費用支出	296,108,750,826
補助金等支出	296,108,723,753
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	27,073
業務収入	303,890,998,294
税収等収入	173,441,075,331
国県等補助金収入	129,742,171,451
使用料及び手数料収入	94,965
その他の収入	707,656,547
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	342,478,417
【投資活動収支】	
投資活動支出	494,469,598
公共施設等整備費支出	526,369
基金積立金支出	493,943,229
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,704,143,500
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,704,095,500
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	48,000
投資活動収支	1,209,673,902
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,552,152,319
前年度末資金残高	4,927,495,323
本年度末資金残高	6,479,647,642
前年度末歳計外現金残高	35,442
本年度歳計外現金増減額	-12,430
本年度末歳計外現金残高	23,012
本年度末現金預金残高	6,479,670,654

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城県市町村総合事務組合	比例連結(0.05%)	加入団体

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範

困としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

6. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

2. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しております。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 23,012 円

III. 重要な後発事象

特に該当なし

IV. 重要な偶発債務

特に該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます）及び連結対象と判断した理由

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城県市町村総合事務組合	比例連結（0.05%）	加入団体

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産

該当なし